



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) チーフオフィサー室広報・IR (氏名) 神山 大 (TEL) 03-6730-5003
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	577,288	2.4	13,886	28.3	15,057	22.6	7,595	93.3
2019年3月期第2四半期	563,991	△4.3	10,825	41.5	12,282	28.6	3,929	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,707百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	19.47	19.38
2019年3月期第2四半期	10.08	10.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,254,225	583,582	45.8
2019年3月期	1,247,427	585,715	46.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 574,108百万円 2019年3月期 575,531百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社等についてIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年3月期	—	6.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190,000	△0.6	30,000	2.6	30,000	△6.2	14,000	3.9	35.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	395,894,554株	2019年3月期	395,694,754株
2020年3月期2Q	5,701,424株	2019年3月期	5,698,790株
2020年3月期2Q	390,081,686株	2019年3月期2Q	389,830,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における我が国経済は、実質GDPが前期比年率プラスとなり3四半期連続のプラス成長となりました。消費動向は天候不順や韓国人訪日客減少などを受けて景況感が悪化しましたが、良好な雇用環境や10月1日の消費税増税前の駆け込み需要が下支えとなりました。先行きの景況感は消費税増税後の反動や、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による緊迫した状況下において事業環境の不透明感は根強く、予断を許さない状況です。このような不透明な状況のなか、当社グループは、今まで培ってきた暖簾、顧客、その有効資産に加えて、IT・店舗・人の力を活用した新時代のプラットフォームとして、世界中のモノ・コトとお客さまのつなぎ手となるために、自ら「変化」「変革」することで、新しい価値を創出し持続的な成長と発展を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は577,288百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は13,886百万円(前年同四半期比28.3%増)、経常利益は15,057百万円(前年同四半期比22.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,595百万円(前年同四半期比93.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

百貨店業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要や基幹店のリモデル効果があり高額品を中心に好調に推移いたしました。その中で、当社は百貨店事業を収益の柱として永続的に安定収益をあげられるよう新たなビジネスモデル確立に向けた取り組みを進めております。そのための店舗整備に加え、店舗でもオンライン上においても顧客が同じ体験ができるよう「シームレス化」に向けた基盤の整備にも取り組んでおります。

主力店舗である伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店においては店舗整備に向けたリモデルを進めております。お客さまのニーズにあったカテゴリーやコンテンツの導入をはじめ、賑わいのあるショッパやブランドの導入を進めております。加えて、人の力を最大限活用し、アテンドサービスの強化を図りました。また、オンライン上でも基幹店と同じ商品を購入できるよう「シームレス化」を推進しており、商品登録のデジタル化を急速に進めております。お客さまがご来店前に接客予約を可能としたオンライン予約サービス等も充実させており、ご好評いただいております。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分するため、収益性に課題のある店舗の構造改革を進めてまいりました。2019年9月末をもちまして、伊勢丹相模原店及び伊勢丹府中店を営業終了いたしました。大規模構造改革はほぼ完了し、今後は地域毎のお客さまのニーズや各店に置かれた状況にあわせながら、リサイジングや業態転換を含めたあらゆる手段を使ってモデル転換し地域のお客さまのニーズに応えられるよう取り組んでまいります。

デジタルを活用したオンラインビジネスにも力を入れており、2019年2月より開始した化粧品専用オンラインストア「meeco(ミーコ)」は順調に売上高が伸びております。また、ミレニアル世代の男性に向けたワイシャツのカスタムオーダーがオンライン上のデジタル採寸により気軽に行えるサービス「Hi TAILOR(ハイ・テーラー)」も秋にスタートさせ、商品領域の拡大、販売方法の多様化を図っております。オンラインとリアル店舗を相互に行き来できるようサービスを充実させることでお客さまの利便性向上、当社ならではの新たな価値提供に取り組んでまいります。

このセグメントにおける売上高は536,250百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は6,802百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社の優良顧客を基盤に、基幹事業の一つとしてさらなる拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、店舗閉鎖により百貨店顧客会員数が減少する中、ゴールドカードのサービスの拡充、ご入会キャンペーン等を図った結果、ロイヤリティの高い顧客獲得につながっております。また、消費税増税前の駆け込み需要もあり、百貨店一部店舗と連動したご利用キャンペーン等も行った結果、カード利用による手数料の増加やアクワイアリング手数料増加につながりました。百貨店カードとはサービスが異なる新たな「エムアイカード」の発行を引き続き進めており、新規会員の拡大につなげてまいります。今後は多様化する決済手段に対応するため、新たな取り組みも積極的に研究してまいります。

このセグメントにおける売上高は19,894百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は2,639百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

③ 不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用し、新たな収益性のある事業機会の創出に向けて取り組んでおります。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、2019年4月にビルマネジメント事業を株式会社三越伊勢丹アイムファシリティーズへ事業継承し、テナントマネジメント事業、建装・デザイン事業に集中して事業を進めております。テナントマネジメント事業においては、横浜駅ジョイナス内の「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」が好調に推移しており、同様の取り組みの拡大を検討しております。国分寺駅の「ミーツ国分寺」につきましては、一部テナントを入れ替えながら収益改善を図っております。建装・デザイン事業は、受注物件数が増えることで堅調に推移いたしました。

株式会社三越伊勢丹不動産は、保有・運営する賃貸マンションにより、安定的な収益を確保しております。

このセグメントにおける売上高は16,721百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益は3,076百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

④ その他

その他事業におきましては、「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて事業に取り組んでおります。

旅行事業は、株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルが、海外事業における主力のクルーズ船ツアーが好調に推移し、全体収益を牽引いたしました。また、業務の効率化を図ることで利益体質強化に取り組んでおり、販売管理費の削減にもつながっております。

美容事業は、株式会社ソシエ・ワールドが、主力のエステティック、ヘア部門とも、客数の伸び悩み等により厳しい結果となりました。経費抑制は進めており、今後は更なるコスト管理の徹底を図ってまいります。

情報処理サービス事業は、株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズが、経費の削減を進めており、収益が改善しております。

このセグメントにおける売上高は41,438百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は1,148百万円（前年同四半期は営業損失769百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,254,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,798百万円増加しました。これは主に、消費税増税前の駆け込み需要により、9月の売上高が増加し、受取手形及び売掛金が増加したことと、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産のその他(純額)が増加したことなどによるものです。

負債合計では670,643百万円となり、前連結会計年度末から8,931百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことと、前述のIFRS第16号「リース」を適用したことにより、流動負債のその他及び固定負債のその他が増加したことなどによるものです。

また、純資産は583,582百万円となり、前連結会計年度末から2,133百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、一部通貨が円高に推移したこと等により為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,499百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が16,532百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額による収入(前第2四半期連結累計期間は支出)が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,321百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が2,834百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,456百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が6,104百万円減少しました。これは主に、コマーシャル・ペーパー等の有利子負債による資金の調達が増加したことなどによるものです。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,290百万円増加し、51,438百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,345	48,955
受取手形及び売掛金	137,239	144,230
有価証券	405	1,690
商品及び製品	45,599	43,719
仕掛品	619	1,675
原材料及び貯蔵品	615	630
その他	38,542	40,321
貸倒引当金	△2,116	△3,437
流動資産合計	268,251	277,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,332	173,550
土地	539,852	539,607
その他（純額）	26,569	35,181
有形固定資産合計	739,754	748,339
無形固定資産		
ソフトウェア	19,867	18,624
のれん	23	19
その他	23,334	23,253
無形固定資産合計	43,225	41,897
投資その他の資産		
投資有価証券	122,849	114,907
その他	73,347	71,320
貸倒引当金	△162	△173
投資その他の資産合計	196,034	186,054
固定資産合計	979,014	976,291
繰延資産		
社債発行費	161	148
繰延資産合計	161	148
資産合計	1,247,427	1,254,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,486	107,657
短期借入金	22,446	12,345
コマーシャル・ペーパー	4,000	30,000
未払法人税等	4,848	4,557
商品券回収損引当金	31,014	30,024
引当金	22,437	17,630
その他	181,472	169,877
流動負債合計	372,704	372,093
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,300	74,099
繰延税金負債	123,970	123,244
退職給付に係る負債	37,729	37,706
引当金	210	240
持分法適用に伴う負債	1,402	1,535
その他	15,394	21,722
固定負債合計	289,007	298,549
負債合計	661,711	670,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,573	50,679
資本剰余金	322,770	322,874
利益剰余金	202,040	204,333
自己株式	△9,300	△9,302
株主資本合計	566,084	568,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,448	5,502
繰延ヘッジ損益	42	37
為替換算調整勘定	4,964	1,860
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,878
その他の包括利益累計額合計	9,446	5,522
新株予約権	2,077	2,079
非支配株主持分	8,106	7,394
純資産合計	585,715	583,582
負債純資産合計	1,247,427	1,254,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	563,991	577,288
売上原価	398,507	409,385
売上総利益	165,483	167,903
販売費及び一般管理費	154,658	154,016
営業利益	10,825	13,886
営業外収益		
受取利息	373	370
受取配当金	420	461
持分法による投資利益	1,924	1,041
固定資産受贈益	1,039	1,534
その他	449	613
営業外収益合計	4,206	4,020
営業外費用		
支払利息	418	450
固定資産除却損	543	647
その他	1,787	1,751
営業外費用合計	2,749	2,850
経常利益	12,282	15,057
特別利益		
事業譲渡益	—	649
固定資産売却益	135	—
その他	—	14
特別利益合計	135	663
特別損失		
固定資産処分損	595	1,723
減損損失	93	400
店舗閉鎖損失	3,208	949
事業構造改善費用	1,376	1,601
特別損失合計	5,273	4,675
税金等調整前四半期純利益	7,144	11,046
法人税等	3,463	3,328
四半期純利益	3,680	7,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△249	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,929	7,595

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,680	7,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	△1,300
繰延ヘッジ損益	12	△5
為替換算調整勘定	△1,170	△642
退職給付に係る調整額	△1,108	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,583	△2,191
その他の包括利益合計	△3,772	△4,010
四半期包括利益	△92	3,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	3,670
非支配株主に係る四半期包括利益	△583	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,144	11,046
減価償却費	13,417	14,874
減損損失	3,054	579
のれん償却額	388	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,321	△4,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△657	120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	424	50
受取利息及び受取配当金	△793	△831
支払利息	418	450
持分法による投資損益(△は益)	△1,924	△1,041
固定資産売却損益(△は益)	△135	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△649
売上債権の増減額(△は増加)	△2,455	△9,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,217	725
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,297	2,257
未払費用の増減額(△は減少)	△1,402	△3,757
未払金の増減額(△は減少)	△3,860	△2,768
その他	△2,109	△511
小計	△10,328	6,860
利息及び配当金の受取額	3,658	3,102
利息の支払額	△419	△464
法人税等の支払額	△2,944	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,033	6,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	1,030	20
有形固定資産の取得による支出	△19,496	△16,808
有形固定資産の売却による収入	135	0
無形固定資産の取得による支出	△3,041	△2,992
敷金及び保証金の回収による収入	1,433	2,116
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,992	△2,448
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	295	1,180
事業譲渡による収入	—	898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,315	—
その他	△815	△1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,155	△19,321

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,269	△3,279
長期借入れによる収入	—	3,800
長期借入金の返済による支出	—	△8,000
社債の発行による収入	9,943	—
社債の償還による支出	△10,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34,000	26,000
配当金の支払額	△2,332	△2,332
リース債務の返済による支出	△300	△979
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△379	△661
その他	△100	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,560	14,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,097	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	53,969	50,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	79
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,872	51,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社等は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が8,335百万円増加、「投資有価証券」が3,017百万円減少し、流動負債の「その他」が1,499百万円及び固定負債の「その他」が6,966百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は2,488百万円減少しております。四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が854百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が854百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	522,825	11,402	12,692	546,920	17,070	563,991	—	563,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	7,685	7,438	17,029	26,316	43,346	△43,346	—
計	524,730	19,088	20,131	563,949	43,387	607,337	△43,346	563,991
セグメント利益又は損失 (△)	5,317	3,138	3,009	11,465	△769	10,695	129	10,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	2,902	—	—	2,902	151	3,054

(注) 減損損失のうち2,960百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	534,273	11,960	14,734	560,968	16,320	577,288	—	577,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	7,933	1,987	11,898	25,118	37,016	△37,016	—
計	536,250	19,894	16,721	572,866	41,438	614,304	△37,016	577,288
セグメント利益	6,802	2,639	3,076	12,518	1,148	13,666	220	13,886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額220百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	517	—	—	517	61	579

(注) 減損損失のうち179百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

現3ヵ年計画(2019~2021年度)における財務状況や株価状況を総合的に勘案し、中長期的な資本効率の向上を図ると共に、今後の経営環境に応じた資本政策の実施を可能にするため

2. 取得する株式の種類: 普通株式

3. 取得する株式の数: 14,000,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額: 10,000百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間: 2019年11月8日から2020年4月30日まで

6. 取得方法: 東京証券取引所における市場買付